

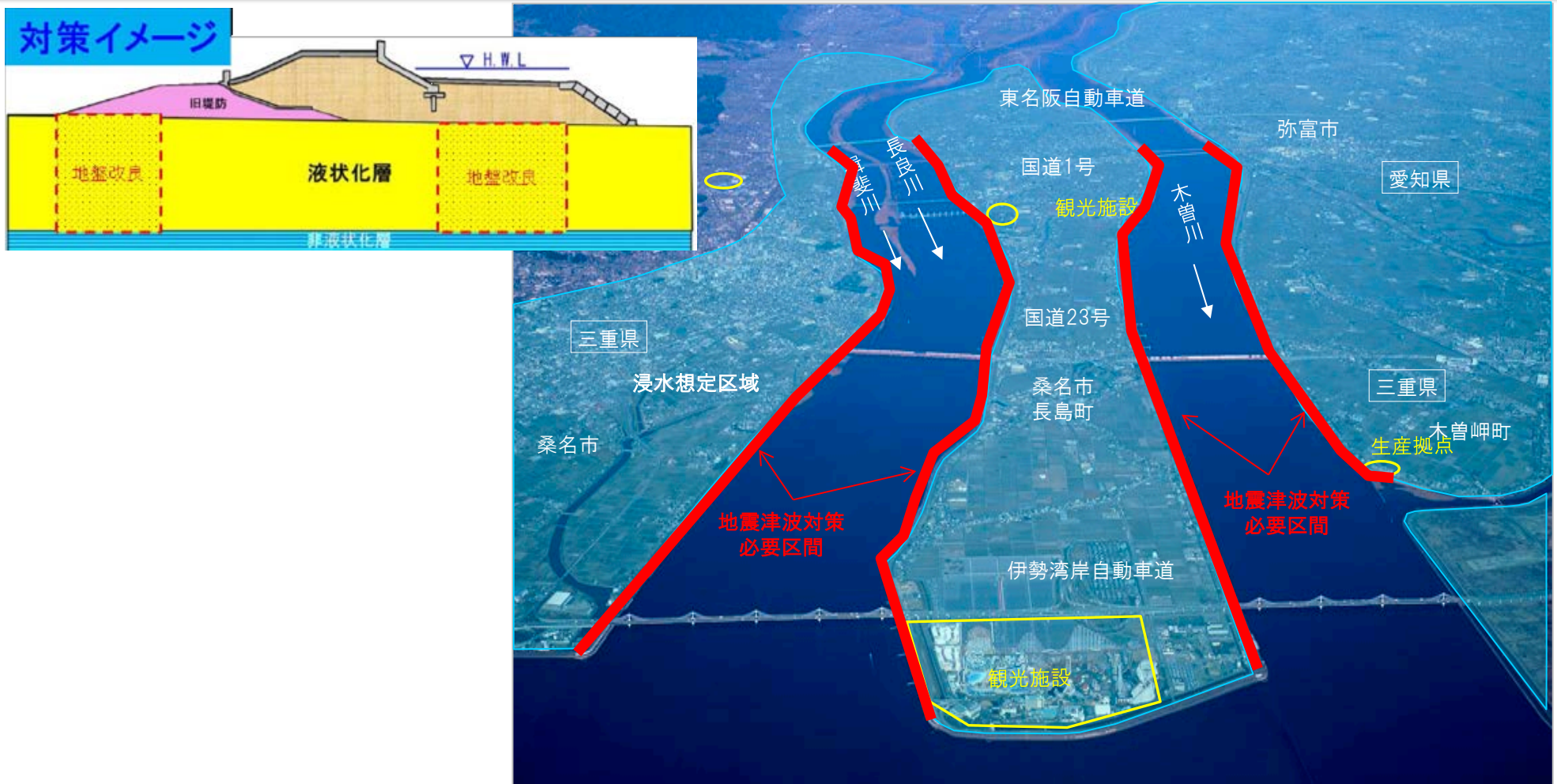
ハード・ソフトを総動員した防災、 減災対策推進

平成29年2月7日

国土交通省 中部地方整備局

地震・津波対策(木曾三川下流部の例)

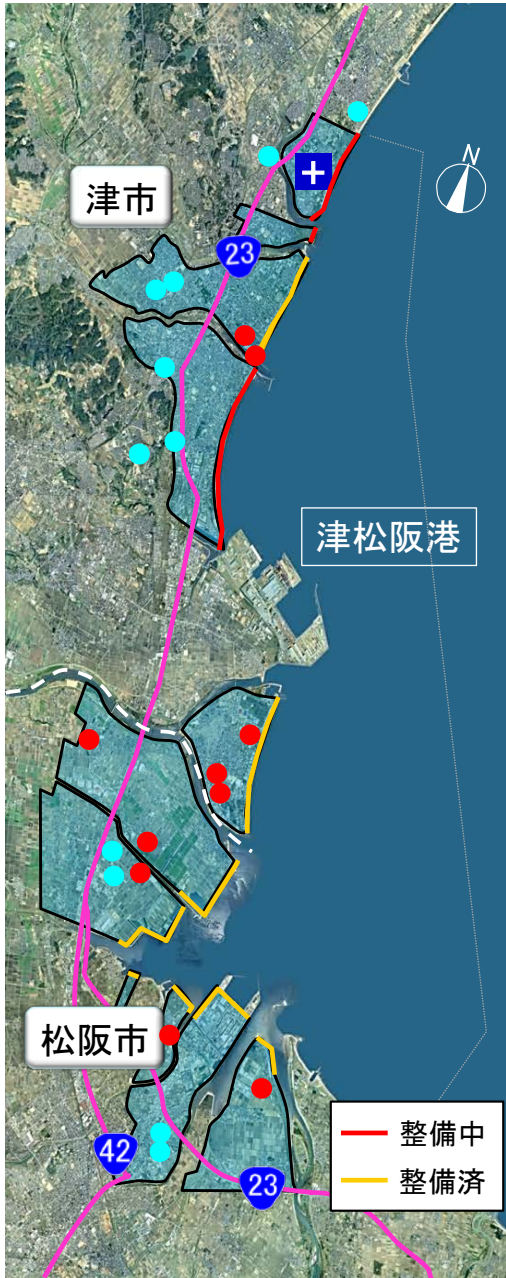
- ゼロメートル地帯に、航空宇宙産業の生産拠点や観光拠点を抱える。
- 南海トラフ巨大地震による津波被害を軽減するため、緊急的に堤防の耐震対策を実施。



木曾三川河口部の浸水区域(津波)と主な観光・生産拠点と対策範囲

海岸堤防の耐震化(津松阪港の例)

- 海岸堤防の老朽化対策と液状化対策を推進。
- 海岸整備に合わせて、背後地の宅地開発や新規施設の立地が進展。



整備前



整備後



- 防護区域
- 堤防着工後の宅地開発(一部)
- 堤防着工後の公共施設等の立地

○南海トラフ地震等の大規模災害に備え、橋梁耐震補強を推進。

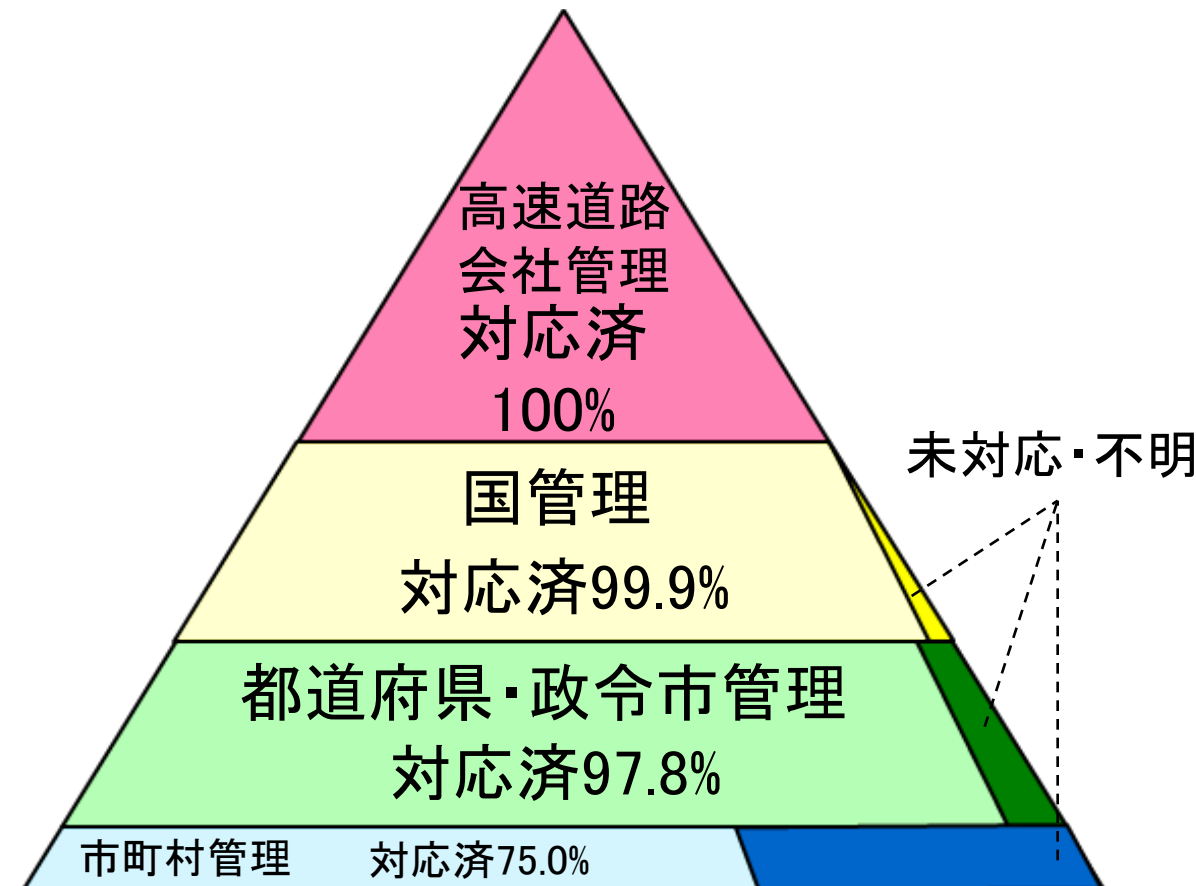
落橋防止装置



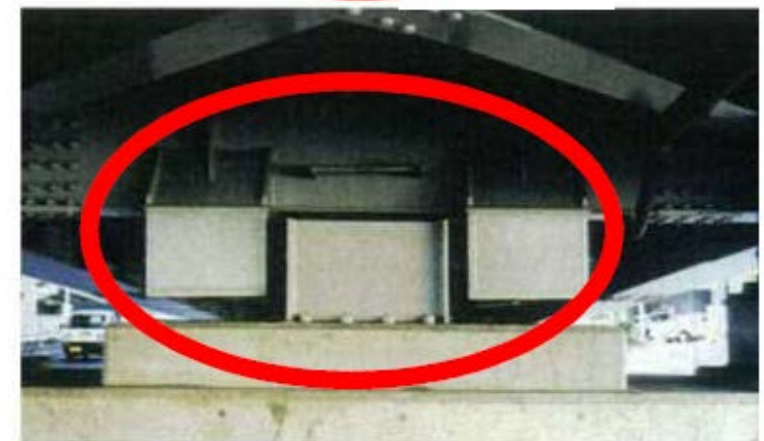
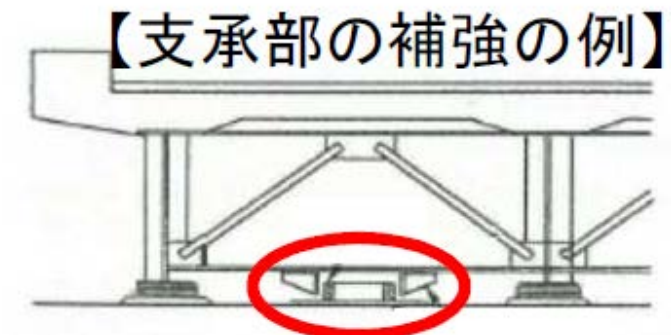
橋脚補強

- 全国の緊急輸送道路について、「落橋・倒壊対策」が約99%完了。
- 引き続き、更なる耐震性能の向上を図るため、「速やかな機能回復を目指す対策」を推進。

■落橋・倒壊対策の状況



■耐震性向上対策の例



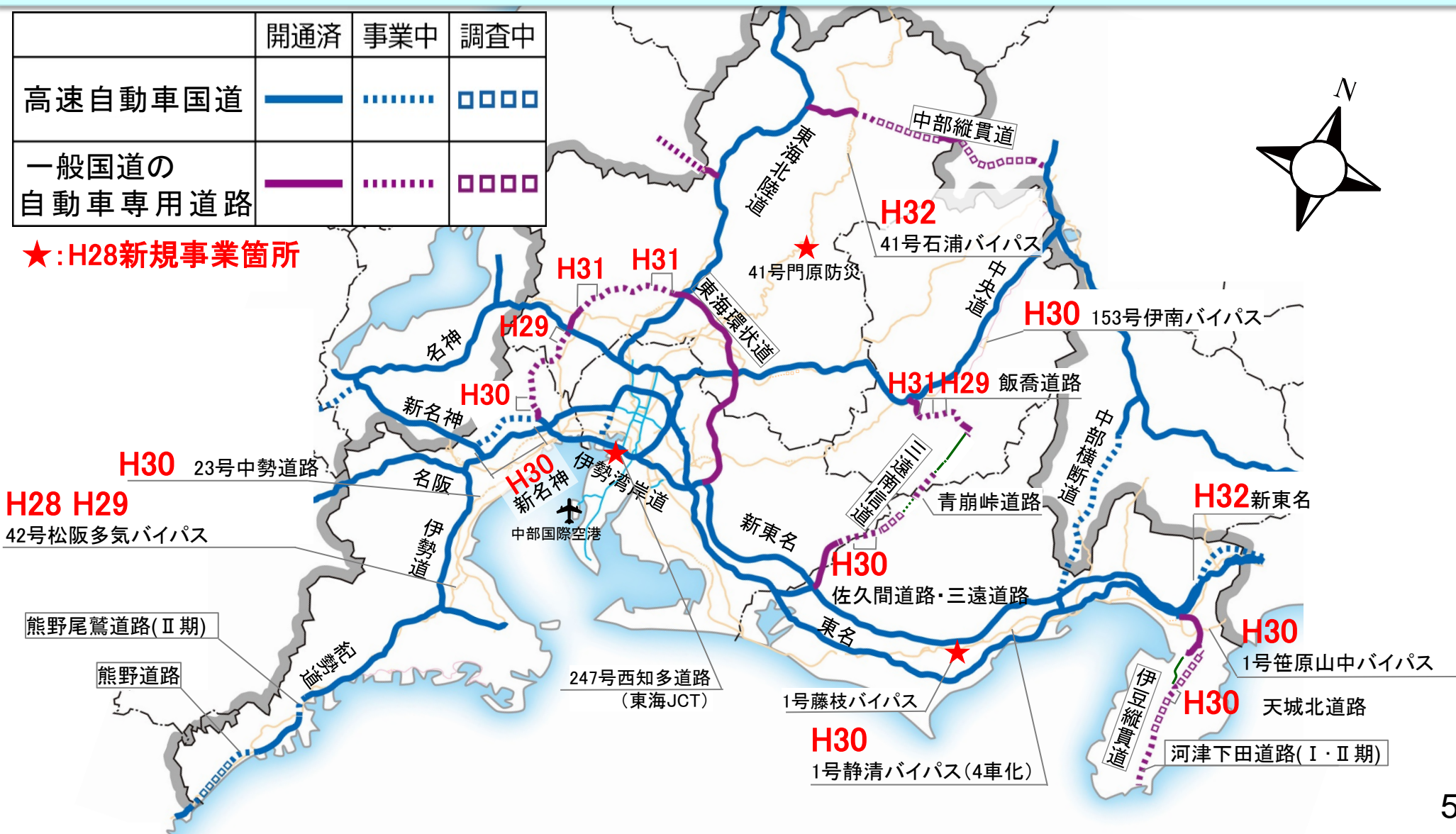
水平力を分担する構造

信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保

○中部地整管内の高規格幹線道路の延長は、約1,700km
○うち、約1,300kmが開通済(約80%)。約200kmが事業中(約14%)

	開通済	事業中	調査中
高速自動車国道			
一般国道の自動車専用道路			

★: H28新規事業箇所



第1回 平成23年10月4日(設立)



第7回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 風景

(事務局:中部地方整備局)

- 座長(奥野信宏 中京大学理事)
 - ◆ 学識経験者(13名) ※座長含む
 - 国の地方支分部局(34機関)
 - 地方公共団体(13機関)
 - 経済団体(4機関)
 - ライフライン関係団体等(56機関)
 - 報道関係機関(10機関)
- 合計**130**構成員(H28.4.1現在)

第3回 平成24年11月5日



中部圏地震防災基本戦略【最終とりまとめ】

第5回 平成26年5月22日



中部圏地震防災基本戦略【第一次改訂】

第7回 平成28年3月24日



優先的に取り組む連携課題の中間レビュー

第8回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 (平成29年5月18日)

・将来的には、南海トラフ地震対策特別措置法に基づく法定協議会へ移行

7つの優先的に取り組む連携課題と2つの継続的に取り組む連携課題

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、 早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を 円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
7つの優先的に取り組む連携課題		
1.災害に強いものづくり中部の構築		
2.災害に強い物流システムの構築		
3.災害に強い地域づくり		
4.情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化		
5.防災意識改革と防災教育の推進		
6.確実な避難を達成するための 各種施策の推進	7.災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備	
2つの継続的に取り組む連携課題		
8.防災拠点を結ぶネットワーク形成と 総合啓開のオペレーション計画の策定		
9.関係機関相互の防災訓練の実施		

○大規模災害に備え、国、地方公共団体、ライフライン関係機関等の179機関が参加し、南海トラフ防災訓練を実施。

訓練日時：平成28年8月28日（日） 場所：中部地整災対本部ほか

【中部地方整備局災害対策本部】



三の丸庁舎

【航空自衛隊輸送機(C130)に搭乗するDMAT隊】



小牧基地

【航路啓開】
(航路内に沈んだコンテナの揚収)



名古屋港

【テレビ会議】
(愛知県知事、岡崎市長と局長)



岡崎中央総合公園

【道路啓開】
(道路啓開と作業前の負傷者の救助)



河川環境楽園

【排水作業訓練】



松陰東排水機場

○喫緊の課題である「緊急輸送ルート」、「物資供給」、「燃料供給」について、学識者を交えた意見交換を実施。

会議日時:平成28年12月22日(木) 出席者:学識者、連携課題幹事機関等



道路啓開



物資



燃料

[参加学識者]

戦略会議座長:奥野 信宏(中京大学教授)

阪本 真由美(名古屋大学准教授)

能島 暢呂(岐阜大学教授)

林 拙郎(三重大学名誉教授)

平松 晋也(信州大学教授)

福和 伸夫(名古屋大学教授)

水谷 法美(名古屋大学大学院教授)

山岡 耕春(名古屋大学大学院教授)

渡辺 研司(名古屋工業大学大学院教授)



学識者との意見交換

○熊本地震の被災地にTEC-FORCE隊員130名(延べ658人日)、台風10号による東北被災地に隊員66名(延べ355人日)を派遣。



民家の建築物危険度判定調査作業(熊本市)



清龍丸からの支援物資を搬出(大分港)



見内川地区の被災調査(岩泉町)



熊本県道28号大切畑大橋の被災調査(西原村)



崩落現場の点検作業(阿蘇大橋付近)



閉塞した閉伊川の被災調査(宮古市)

○現地情報連絡員（通称：リエゾン）を派遣し、迅速かつ的確な情報共有及び災害支援を実施。



県庁にて情報収集するリエゾン



現地対策本部にて情報収集するリエゾン

・リエゾン(情報連絡員): 災害時に整備局職員を連絡窓口として自治体に派遣し、整備局・自治体相互の情報共有や自治体への応援派遣調整、相談受付等を行い、迅速かつ的確な災害対策及び災害支援に資するもの。